



や 哉 たつ 竜 とう 藤 え 衛

## 第2期集中改革プランの進め方は

～行革推進いよいよ本格的にスタート～

**質**

公共施設の廃止や委託などについて、利用者や周辺地域への説明、アドバイスはしっかりとされているか。

また、公有財産の管理、処分対策は。

**答** 市長

これまで259施設の公表を行っています。第3次公表では、多くの市民の皆様が利用する施設について、方針を示すようになっていきます。

本年度末を目処に、市報、ホームページ、ケーブルテレビなどで公表すると同時に、公表が終わりましたら早



使用されていない調理器具

い時期にまちづくり委員会や関係団体などに説明を行い、皆様に具体的にお知らせをしてみたいと考えています。

廃止となった給食調理場の備品関係などは、公募して今年度中に処分していく考えです。

## スポーツ・ツーリズムの

## さらなる推進を

経済波及効果が広がるように取り組みたい

**質**

市内の運動施設を利用しているスポーツ観光は、年間延べ8000人程度が宿泊するなど、一定の経済効果がでていきます。

さらに、利用者の利便性などを高めるための取り組みを検討してはどうか。

**答**

産業経済部長

本市の財政状況や組織体制を考慮し、市外・県外を問わず、スポーツ合宿などに関する情報収集・誘致に積極的に働きかけていきたいと考えています。

また、受付の一元化については、検討してまいります。



他市のチームと練習試合

※その他の質問  
・公共の遊具施設の現状は

# 請願・陳情



## ◎長湯憩いの家存続に関する請願

### 「継続審査」

市の公共施設の見直しに関する指針によると、第二期集中改革プランでは、長湯憩いの家は平成23年度で廃止し無償譲渡の計画となっているが、改修のうえ存続するよう請願するものです。



12月1日に総務常任委員会が所管事務調査で現地に訪れました。



## ◎豊後大野市の発注する公共工事に対する地元建設関連企業への受注機会の拡大に係る陳情

### 「採択」

国、地方自治体の公共工事の縮減状況が続く中、経済・金融危機が拍車をかけ、地方の建設業は厳しい経営環境に直面しており、地域の基幹産業であるにもかかわらず、自助努力の限界を超え経営存続の危機に直面している。地域の建設業は地域産業の担い手として、経済の振興とともに雇用の確保にも寄与しており、周辺部地域の活性化のためには地場の建設業の存続・発展が不可欠である。

よって、新庁舎建設を始め大型公共事業に対し、地元建設関連企業への受注機会の確保と優先的な発注について、並びに地元産、建材・木材等耐久建設資材の優先的使用についても、格段の配慮を願うものです。

## ◎環太平洋パートナーシップ(PPP)協定交渉への参加反対を求める請願

### 「採択」

政府は現在、環太平洋パートナーシップ(PPP)協定交渉への参加の是非を決するため、関係国との協議を開始している。PPP協定は例外品目を認めず、十年後にはほぼ全ての分野での関税の完全撤廃が原則とされることから、この協定に参加した場合、国内農業・農村が壊滅的な打撃を受けることは明らかであり、生産者は将来の農業経営に大きな不安を抱いている。

よって、政府に対し、PPP協定の交渉には参加しないよう、国の関係機関へ意見書を提出するよう求めるものです。

## ◎三重自動車学校存続に関する請願

### 「不採択」

三重自動車学校は、このたびの公益法人改革により、平成25年11月末までに、①公益法人として残る、②一般財団法人等に移行する、③解散し、同種の公益法人、若しくは地方自治体に無償譲渡する方法のいずれかを選択することになった。

そこで、①自治体経営による市営自動車学校への移譲、②免許更新時における高齢者講習の確保、③自動車学校職員の雇用の確保を求めるものです。



自動車学校の概要について説明を受ける総務常任委員。